



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 木城 洋
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	33,494	△10.2	584	△79.2	466	△78.2
23年3月期第3四半期	37,305	41.8	2,814	—	2,146	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,592百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.64	3.72
23年3月期第3四半期	26.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,183,841	77,840	3.5
23年3月期	2,085,374	44,888	2.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 77,737百万円 23年3月期 44,792百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国内基準)」については、決算説明資料の4ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	△4.5	2,100	△39.5	2,400	△14.8	29.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	82,553,721 株	23年3月期	82,553,721 株
24年3月期3Q	4,324 株	23年3月期	3,121 株
24年3月期3Q	82,549,885 株	23年3月期3Q	82,207,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00			0 00
24年3月期					
24年3月期(予想)					

(注) 第一種優先株式は、平成22年11月にすべて消却しております。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				60 00	60 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期					
24年3月期		0 00	—		
24年3月期(予想)				0 63	0 63

(注) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

・ 24年3月期(予想)

①算式

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.25% × 184 ÷ 365

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

【添付資料 目次】

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

(別添) 平成24年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が前年同期比34億29百万円減少したことなどから、経常収益は同38億10百万円減少の334億94百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用が前年同期比3億94百万円増加しましたが、合併効果により営業経費が同9億92百万円減少したことなどから、同15億80百万円減少の329億9百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比22億29百万円減少の5億84百万円となりました。

四半期純利益は、特別損益が退職給付制度改定益の計上等により前年同期比8億48百万円増加しましたが、法人税実効税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を4億45百万円計上したことなどから、同16億80百万円減少の4億66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比984億円増加し、2兆1,838億円となりました。

また、純資産は第四種優先株式の発行や四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比329億円増加し、778億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比720億円増加し、2兆269億円となりました。

貸出金は、住宅ローンや国・地公体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比286億円増加し、1兆5,089億円となりました。

また、有価証券は、国債等の減少により前連結会計年度末比228億円減少し、3,610億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益に「退職給付制度改定益」として955百万円を計上しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は848百万円減少し、法人税等調整額は814百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	191,686	189,264
コールローン及び買入手形	—	90,000
買入金銭債権	653	584
商品有価証券	611	364
金銭の信託	2,910	2,874
有価証券	383,969	361,084
貸出金	1,480,234	1,508,913
外国為替	1,412	4,837
その他資産	13,274	10,182
有形固定資産	19,161	23,189
無形固定資産	3,448	3,267
繰延税金資産	10,918	10,423
支払承諾見返	3,534	3,465
貸倒引当金	△26,440	△24,610
資産の部合計	2,085,374	2,183,841
負債の部		
預金	1,954,882	2,026,970
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	13,800	14,580
外国為替	26	28
社債	11,590	10,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	22,231	18,344
賞与引当金	828	212
退職給付引当金	6,574	5,439
役員退職慰労引当金	13	11
執行役員退職慰労引当金	34	40
睡眠預金払戻損失引当金	142	100
ポイント引当金	5	4
利息返還損失引当金	0	1
偶発損失引当金	833	572
再評価に係る繰延税金負債	588	493
負ののれん	398	296
支払承諾	3,534	3,465
負債の部合計	2,040,486	2,106,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	48,868
資本剰余金	15,075	32,575
利益剰余金	3,615	3,661
自己株式	△0	△1
株主資本合計	50,059	85,104
その他有価証券評価差額金	△5,042	△7,132
繰延ヘッジ損益	△408	△456
土地再評価差額金	185	221
その他の包括利益累計額合計	△5,266	△7,367
少数株主持分	95	102
純資産の部合計	44,888	77,840
負債及び純資産の部合計	2,085,374	2,183,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	37,305	33,494
資金運用収益	28,698	25,269
(うち貸出金利息)	25,126	23,084
(うち有価証券利息配当金)	3,295	1,965
役務取引等収益	5,448	5,335
その他業務収益	1,809	1,614
その他経常収益	1,347	1,276
経常費用	34,490	32,909
資金調達費用	3,834	3,295
(うち預金利息)	2,416	1,878
役務取引等費用	2,411	2,327
その他業務費用	133	528
営業経費	24,095	23,102
その他経常費用	4,016	3,655
経常利益	2,814	584
特別利益	553	958
償却債権取立益	545	—
固定資産処分益	—	2
退職給付制度改定益	—	955
その他	8	—
特別損失	1,005	561
固定資産処分損	88	79
減損損失	18	38
合併関連費用	770	—
リース解約損	—	365
その他	127	77
税金等調整前四半期純利益	2,363	981
法人税、住民税及び事業税	84	62
法人税等調整額	107	445
法人税等合計	191	508
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171	473
少数株主利益	24	7
四半期純利益	2,146	466

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,171	473
その他の包括利益	△1,054	△2,065
その他有価証券評価差額金	△979	△2,089
繰延ヘッジ損益	△75	△47
土地再評価差額金	—	71
四半期包括利益	1,116	△1,592
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	△1,599
少数株主に係る四半期包括利益	24	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成23年9月30日を払込期日として、金融機能強化法に基づく国の資本参加による第四種優先株式を発行しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資本金は48,868百万円、資本剰余金は32,575百万円となりました。

平成24年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益	(単) 2
(2) 連結損益	(連) 3
2. 金融再生法開示債権	(単) 4
3. 自己資本比率（国内基準）	(連) 4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 5
(2) 満期保有目的の債券	(単) 5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単) 6
(3) 消費者ローン残高	(単) 6
(4) 預り資産残高	(単) 6

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

◇ コア業務純益は、店舗統廃合等の合併効果により経費が前年同期比9億77百万円減少しましたが、業務粗利益の減少により、同16億85百万円減益の21億12百万円となりました。
 ◇ 経常利益は、金融市場低迷の影響を受け国債等債券損益や株式等損益が前年同期比11億34百万円減少しましたが、与信関係費用が同4億94百万円減少したことなどから、同15億4百万円減益の9億26百万円となりました。
 ◇ 四半期純利益は、特別損益が退職給付制度改定益の計上等により前年同期比8億12百万円増加しましたが、法人税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を4億38百万円計上したことなどから、同10億46百万円減益の8億34百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成24年3月期 業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
業務粗利益	25,503	△ 3,426	28,929	
資金利益	21,994	△ 2,847	24,842	
役務取引等利益	2,423	13	2,410	
その他業務利益	1,085	△ 591	1,677	
うち国債等債券損益	798	△ 762	1,561	
経費(除く臨時処理分)(△)	22,592	△ 977	23,570	
人件費(△)	11,518	△ 593	12,112	
物件費(△)	9,880	△ 493	10,374	
税金(△)	1,192	109	1,083	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,910	△ 2,448	5,359	
コア業務純益	2,112	△ 1,685	3,798	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	486	△ 486	
業務純益	2,910	△ 2,935	5,846	
金銭信託運用見合費用(△)	4	△ 1	6	
臨時損益	△ 1,979	1,428	△ 3,408	
うち株式等損益	△ 1,178	△ 372	△ 805	
うち不良債権処理額(△) ②	1,032	△ 1,100	2,133	
貸出金償却・放棄(△)	1,083	200	882	
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 1,099	1,099	
債権売却損(△)	-	5	△ 5	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 261	△ 384	123	
保証協会責任共有制度負担金(△)	210	177	33	
うち貸倒引当金戻入益 ③	147	147		
うち償却債権取立益 ④	278	278		
(与信関係費用(△) ①+②-③-④)	607	△ 494	1,101	
経常利益	926	△ 1,504	2,431	2,000
特別損益	396	812	△ 416	
うち償却債権取立益 ④		△ 545	545	
うち固定資産処分損益	△ 77	8	△ 86	
うち退職給付制度改定益	955	955	-	
うちリース解約損(△)	365	365	-	
うち合併関連費用(△)	-	△ 770	770	
税引前四半期純利益	1,323	△ 691	2,015	
法人税、住民税及び事業税(△)	49	△ 1	51	
法人税等調整額(△)	438	356	82	
四半期(当期)純利益	834	△ 1,046	1,881	2,300

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益(臨時損益)」に計上しておりますが、前第3四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 特別損益の「うちリース解約損(△)」365百万円は、当第3四半期において、本部ビルを賃借していたものを自社ビルとして買い取ったことによる費用であります。なお、リース解約損以外に税金(登録免許税ほか)81百万円を計上しております。

(2) 連結損益

- ◇ 連結業務粗利益は、主として単体の損益状況を反映し、前年同期比35億12百万円減益の260億72百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、営業経費が合併効果により前年同期比9億92百万円減少しましたが、連結業務粗利益の減少により同22億29百万円減益の5億84百万円となりました。
- ◇ 四半期純利益は、特別損益が退職給付制度改定益の計上等により前年同期比8億48百万円増加しましたが、法人税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を4億45百万円計上したことなどから、同16億80百万円減益の4億66百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期 業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)	前年同期比	第3四半期 (9ヶ月)	
連結業務粗利益	26,072	△ 3,512	29,584	
資金利益	21,978	△ 2,892	24,870	
役務取引等利益	3,007	△ 29	3,037	
その他業務利益	1,085	△ 590	1,676	
営業経費(△)	23,102	△ 992	24,095	
与信費用(△) ①	1,716	△ 541	2,258	
貸出金償却(△)	1,084	197	887	
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,019	△ 712	1,732	
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 57	454	△ 511	
債権売却損(△)	△ 1	4	△ 6	
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 261	△ 384	123	
保証協会責任共有制度負担金(△)	210	177	33	
償却債権取立益	278	278		
株式等関係損益	△ 1,178	△ 372	△ 805	
その他	510	122	388	
経常利益	584	△ 2,229	2,814	2,100
特別損益	396	848	△ 451	
うち償却債権取立益 ②		△ 545	545	
税金等調整前四半期純利益	981	△ 1,381	2,363	
法人税、住民税及び事業税(△)	62	△ 22	84	
法人税等調整額(△)	445	338	107	
少数株主利益(△)	7	△ 17	24	
四半期(当期)純利益	466	△ 1,680	2,146	2,400
実質信用コスト ①-②	1,716	4	1,712	

(注)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

2. 金融再生法開示債権 【単体】

平成23年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権の減少等により前年同期比110億4百万円減少し、630億88百万円となりました。
この結果、不良債権比率は前年同期比0.99ポイント改善し、4.16%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,746	△ 1,699	17,445	17,727
危険債権	44,397	△ 8,254	52,651	45,209
要管理債権	2,946	△ 1,051	3,997	3,248
小計 ①	63,088	△ 11,004	74,092	66,184
正常債権	1,453,004	88,649	1,364,355	1,418,186
合計 ②	1,516,092	77,644	1,438,447	1,484,370

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	4.16	△ 0.99	5.15	4.45
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成23年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
危険債権 … 破綻懸念先の債権
要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率 (国内基準) 【連結】

平成23年12月末の連結自己資本比率は、昨年9月に第四種優先株式を発行したことや四半期純利益を計上したことなどにより、前年同期比3.82ポイント上昇して11.84%になりました。

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
① 自己資本比率	11.84 %	3.82 %	8.02 %	12.08 %
② Tier I	835	362	473	842
③ Tier II	335	1	334	340
(イ)うち自己資本に計上された再評価額	3	△0	3	3
(ロ)うち負債性資本調達手段等	270	2	267	276
④ 控除項目	0	-	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	-	0	0
⑤ 自己資本② + ③ - ④	1,171	363	807	1,183
⑥ リスク・アセット等	9,886	△ 181	10,068	9,790

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

平成23年12月末のその他有価証券の評価差額は、71億32百万円の含み損となっております。
また、満期保有目的の債券は、25百万円の含み益となっております。

(1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,317	△ 71	9	80	4,212	△ 27	28	55	3,428	△ 66	8	74
株式	56	△ 12	0	13	73	△ 9	0	10	62	△ 10	0	10
債券	2,368	△ 3	6	10	2,992	8	18	10	2,393	△ 3	5	9
その他	892	△ 55	1	56	1,146	△ 26	8	35	972	△ 52	2	54

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。
 3. 平成22年12月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	258	0	2	1	59	△0	0	1	56	△0	1	1

- (注) 「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

◇ 平成23年12月末の預金残高は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比514億円増加し、2兆346億円となりました。
 ◇ 貸出金残高は、個人向け貸出や国・地公体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比785億円増加し、1兆5,065億円となりました。
 ◇ 預り資産残高は、個人年金保険は堅調に増加しましたが、投資信託は株式市場低迷等の影響を受け減少したことから、全体では前年同期比116億円減少し、2,045億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
預 金	20,346	514	19,831	20,181
うち個人預金	16,165	258	15,907	15,998
貸 出 金	15,065	785	14,280	14,755

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

(単位：億円,%)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
中小企業等貸出金残高	10,897	△ 134	11,032	10,798
中小企業等貸出比率	72.33	△ 4.92	77.25	73.18

(注) 中小企業等貸出には、個人向け貸出を含めております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
消費者ローン	3,884	102	3,781	3,859
住宅ローン	3,456	160	3,295	3,418
その他ローン	428	△ 57	485	440

(4) 預り資産残高

(単位：億円)

	平成23年12月末		平成22年12月末	平成23年9月末
		平成22年12月末比		
預り資産	2,045	△ 116	2,161	2,030
投資信託	1,156	△ 202	1,359	1,168
国債等公共債	304	△ 15	319	310
外貨預金	70	6	63	66
年金保険	514	95	419	484